

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第116期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 小川 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経理・経営企画グループ統括 小川 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成17年3月	第113期 平成18年3月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月
売上高 (百万円)	96,631	102,799	110,490	110,818	112,666
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	6,267	11,503	14,233	9,205	9,326
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	4,278	6,781	8,549	7,736	9,992
純資産額 (百万円)	35,413	47,780	55,181	59,138	41,487
総資産額 (百万円)	83,758	89,379	99,859	139,362	119,702
1株当たり純資産額 (円)	792.17	1,031.70	590.45	605.49	429.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	96.07	146.89	92.30	83.52	107.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	95.80	146.39			
自己資本比率 (%)	42.3	53.5	54.8	40.2	33.2
自己資本利益率 (%)	12.9	16.3	16.7	14.0	20.8
株価収益率 (倍)	19.4	30.0	19.5	9.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,809	6,869	6,708	6,904	1,267
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,452	4,437	5,689	23,090	5,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,352	8,276	1,123	23,761	5,667
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,568	8,932	9,000	16,293	14,720
従業員数 (人)	4,066	3,632	3,873	5,172	4,964

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 平成19年3月期から平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

4 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付けで、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出しております。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成17年3月	第113期 平成18年3月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月
売上高 (百万円)	42,607	46,821	49,374	51,982	42,333
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	2,236	5,235	6,749	4,341	3,253
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,449	4,957	6,378	5,212	3,629
資本金 (百万円)	10,297	10,297	10,297	10,297	10,297
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	92,688,342	92,688,342	92,688,342
純資産額 (百万円)	30,326	39,763	43,868	44,777	39,566
総資産額 (百万円)	58,681	66,534	73,648	91,713	87,322
1株当たり純資産額 (円)	678.38	858.60	473.62	483.44	427.19
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	30.00 (10.00)	20.00 (10.00)	16.00 (11.00)	10.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	32.54	107.39	68.87	56.27	39.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.45	107.03			
自己資本比率 (%)	51.7	59.8	59.6	48.8	45.3
自己資本利益率 (%)	4.9	14.1	15.3	11.8	8.6
株価収益率 (倍)	57.2	41.0	26.1	13.9	
配当性向 (%)	30.7	27.9	29.0	28.4	
従業員数 (人)	1,087	1,107	1,132	1,142	1,187

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 平成19年3月期から平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成18年4月1日付けで、株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

4 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付けで、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出しております。

5 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和21年12月	山形機械工業(現、㈱トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気(株)(現、㈱東芝)の関係会社となる。
昭和44年10月	東京光学精機(株)(現、㈱オプトネクス)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe N.V.(現、Topcon Europe B.V.)をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機(株)(現、㈱トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の㈱トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical(H.K.)Ltd.を香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定替え。
昭和63年12月	Topcon Australia Pty.Ltd.をオーストラリアに設立。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Topcon Laser Systems Inc.(現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立、Advanced Grade Technology社を買収し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成11年7月	㈱トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。
平成12年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、精密GPS受信機及び関連システム製品を販売開始。
平成13年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
平成14年4月	当社グループからの資金調達及び当社グループへの貸付を主な事業内容とする(有)トプコンファイナンスを設立。
平成14年7月	Topcon Singapore Pte.Ltd. を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte.Ltd. を設立。
平成16年2月	中国北京市にTopcon(Beijing) Opto-Electronics Corporationを、北京拓普康商貿有限公司との合併により設立。
平成16年4月	トプコンエンジニアリング(株)が㈱トプコン電子ビームサービスを合併し、その商号を㈱トプコンテクノハウスに変更。
平成16年7月	中国東莞市にTopcon Optical(H.K.)Ltd.がYue Long Industrial Companyとの合併によりTopcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.を設立。
平成17年7月	Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V.をオランダに設立。
平成18年9月	持株会社として、TPS Australia Holdings Pty Ltd.をオーストラリアに設立。
平成18年10月	農業分野への本格参入を目的として、オーストラリアのKEE Technologies Pty Ltd.を買収。
平成19年5月	アメリカのJavad Navigation Systems, Inc.より移動体制御に関する営業権を譲受。
平成20年2月	株式会社ソキア株式の公開買付けを実施し、子会社化。
平成20年7月	イタリアにTIERRA S.P.A.を設立。
平成20年8月	計測市場への参入を目的として、アメリカのVOXIS, INC.を買収。
平成21年3月	大阪証券取引所への上場を廃止。

### 3【事業の内容】

当企業グループは、平成21年3月31日現在、当社、子会社58社、及び関連会社9社で構成され、ポジショニングビジネス、アイケアビジネス、ファインテックビジネスの各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを事業内容としております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
ポ ジ シ ョ ン ニ ン グ ビ ジ ネ ス	測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション(工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライフトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)ソキア・トプコン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation	(株)ソキア・トプコン、(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation
アイ ケ ア ビ ジ ネ ス	眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.
ファ イン テ ク ニ ク ス	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度計、色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】



名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ソキア・トプコン	神奈川県 厚木市	5,896	ポジショニング ビジネス	100.0		当社役員2人及び従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	1
㈱トプコン山形	山形県山形市	371	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	99.5		当社のポジショニング機器、アイケア機器、ファインテック機器の一部を製造。 当社役員1人及び従業員4人がその会社の役員を兼任しております。	1
㈱オプトネクス	福島県田村市	263	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	100.0		当社のポジショニング機器、アイケア機器、ファインテック機器の一部を製造。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	
㈱トプコン販売	東京都板橋区	269	ポジショニング ビジネス	100.0		当社のポジショニング機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員1人及び従業員3人がその会社の役員を兼任しております。	
㈱トプコン メディカルジャパン	東京都板橋区	100	アイケアビジネス	100.0		当社のアイケア機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	
㈱トプコンサービス	東京都板橋区	57	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0		当社製品のアフターサービス。 なお当社所有の土地を賃借しております。 当社従業員3人がその会社の役員を兼任しております。	
㈱トプコン テクノハウス	東京都板橋区	55	ファインテック ビジネス	100.0		当社のファインテック機器の販売・アフターサービス。なお、当社所有の建物の一部を賃借しております。 当社従業員3人がその会社の役員を兼任しております。	
(有)トプコン ファイナンス	東京都板橋区	3	当社グループからの資金調達及び当社グループへの貸付	100.0		当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	
㈱福島ソキア	福島県西白河 郡西郷村	200	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
㈱ソキアテクニカル	神奈川県 秦野市	50	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
㈱ソキア販売	東京都 世田谷区	20	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
㈱ソキアファイン システム	神奈川県 厚木市	20	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
㈱測機舎	神奈川県 厚木市	10	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 55,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0		Topcon Positioning Systems, Inc.及びTopcon Medical Systems, Inc.等の持株会社。 当社従業員1人がその会社の役員を兼任しております。	1
Topcon Positioning Systems, Inc.	Livermore California U.S.A.	千US\$ 33,906	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器の販売及びマシンコントロールシステム、精密GPS受信機の製造・販売。 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任しております。	1 3

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Dudley & Hayes, LLC	Birmingham Alabama U.S.A.	千US\$ 1	ポジショニング ビジネス	55.9 (55.9)			
Hayes Instrument Co., Inc.	Shelbyville Tennessee U.S.A.	千US\$ 1	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販 売。	
Earl Dudley, Inc.	Birmingham Alabama U.S.A.	千US\$ 1	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販 売。	
Cacioppe Communications Companies, Inc.	Granger Indiana U.S.A.	千US\$ 1	ポジショニング ビジネス	60.2 (60.2)		当社のポジショニング機器を販 売。	
TPS Other Markets, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
TPS Australia Holdings Pty Ltd.	Mawson Lakes SA Australia	千US\$ 10,901	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社役員1人及び従業員1人がそ の会社の役員を兼任しておりま す。	1
KEE Technologies Pty Ltd.	Mawson Lakes SA Australia	千US\$ 10,901	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員 を兼任しております。	1
KEE Technologies Africa(Pty)Ltd.	Johannesburg South Africa	千ZAR 9	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
Topcon Positioning Systems(Australia) Pty.Ltd.	Coorparoo SA Australia	千US\$	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員 を兼任しております。	
TIERRA S.P.A.	Torino Italy	千US\$ 2	ポジショニング ビジネス	50.1 (50.1)			
VOXIS, INC.	Richmond California U.S.A.	千US\$ 5,000	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器の研究 開発。 当社役員1人及び従業員1人がそ の会社の役員を兼任しておりま す。	
Sokkia Corporation	Olathe Kansas U.S.A.	千US\$ 15,979	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員 を兼任しております。	1
Point, Inc.	Olathe Kansas U.S.A.	千US\$ 6,831	ポジショニング ビジネス	51.0 (51.0)			
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 16,094	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を製造・販 売。 当社従業員2人がその会社の役員 を兼任しております。	1
Topcon Canada, Inc.	Boisbriand Canada	千CAN\$ 3,872	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社従業員1人がその会社の役員 を兼任しております。	
ANKA Systems, Inc.	McLean Virginia U.S.A.	千US\$ 5,000	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社従業員1人がその会社の役員 を兼任しております。	
Topcon Europe B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 5,437	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0		Topcon Europe Positioning B.V. 及びTopcon Europe Medical B.V.等の持株会社。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Europe Positioning B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販 売。 当社役員1人及び従業員1人がそ の会社の役員を兼任しておりま す。	
Topcon Europe Medical B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人及び従業員1人がそ の会社の役員を兼任しておりま す。	1
IBS Lasertechnik G.m.b.H.	Hamburg Germany	千EUR 25	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器を販 売。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Topcon Deutschland G.m.b.H.	Willich Germany	千EUR 2,812	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon S.A.R.L.	Clichy Cedex France	千EUR 1,372	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon España, S.A.	Barcelona Spain	千EUR 961	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Scandinavia A.B.	Molndal Sweden	千SKR 5,250	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U.K.	千 2,500	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Topcon Polska Sp Z.O.O.	Zawiercie Poland	千PLN 1,330	アイケアビジネ ス	100.0 (100.0)		当社のアイケア機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。	
Sokkia B.V.	Almere Netherlands	千EUR 10,373	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			1
Sokkia N.V.	Brussels Belgium	千EUR 198	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
Sokkia spol. S.R.O.	Hostivice Czech Republic	千CZK 2,208	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
Topcon South Asia Pte.Ltd.	Pantech Industrial Complex Singapore	千S\$ 2,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	100.0		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器を販売。 当社従業員3人がその会社の役員 を兼任しております。	
Sokkia Singapore Pte. Ltd.	Haw Par Technocentre Singapore	千S\$ 1,125	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
Sokkia India Pvt. Ltd.	Noida India	千Rp 7,500	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
Topcon Optical (H.K.)Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	千HK\$ 24,251	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス	100.0		当社のファインテック機器の販 売。 当社役員1人及び従業員2人がそ の会社の役員を兼任してしま す。	
Sokkia Pty Ltd.	Rydalmere New South Wales Australia	千A\$ 3,500	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	Beijing China	千US\$ 4,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス	60.0		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器の一部を製造。 当社従業員3人がその会社の役員 を兼任しております。	
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	千US\$ 12,000	ポジショニング ビジネス アイケアビジネ ス ファインテック ビジネス	90.0 (90.0)		当社のポジショニング機器、アイ ケア機器、ファインテック機器の 一部を製造。 当社従業員3人がその会社の役員 を兼任しております。	1
Shanghai Sokkia Instrument Co., Ltd.	Shanghai China	千人民元 14,739	ポジショニング ビジネス	62.0 (62.0)			
Sokkia Surveying Instruments Trading (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai China	千人民元 2,483	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)		当社従業員2人がその会社の役員 を兼任しております。	
Sokkia Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	千W 2,041,700	ポジショニング ビジネス	100.0 (100.0)			
名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(持分法適用関連会社) ㈱ナノジオメトリ 研究所	東京都 千代田区	1,115	ファインテック ビジネス	23.5		当社役員1人がその会社の役員を 兼任しております。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
その他4社 (その他の関係会社)							
㈱東芝	東京都港区	280,126,268	電気機械器具 等の製造販売		35.5 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売、 その会社の5人が役員として転籍 しております。	2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当します。

3 2 有価証券報告書を提出しております。

4 3 Topcon Positioning Systems, Inc.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	17,353百万円
(2) 経常利益	1,291百万円
(3) 当期純利益	1,031百万円
(4) 純資産額	7,724百万円
(5) 総資産額	24,064百万円

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6 関係内容欄には、平成21年3月31日現在の当社との関係を記載しております。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポジショニングビジネス	2,540
アイケアビジネス	1,306
ファインテックビジネス	1,118
合計	4,964

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,187	40.9	16.2	7,929,861

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟しておりません。平成21年3月31日現在の組合員数は807人で、労使間には特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度における経済環境は、米国に端を発した世界的な金融危機等を背景に、米国、欧州において大幅な景気後退がみられ、また、中国等の新興国群でも、各国で状況は異なるものの、景気は減速基調で推移しております。一方、日本においても、世界的な景気の減速や急激な円高の進行等を背景とした企業業績の悪化や、個人消費の停滞等により、景気は後退局面を迎えております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「利益ある持続的成長を実現」し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、業務プロセスの半減を実現しつつ、世界No.1商品を他社に先駆けて上市する「TM-1 (Time to Market No.1) 活動」を、強力に推進してまいりました。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

なお、平成20年2月に、当社グループに新たに加わつた、(株)ソキア・トプコン(当時、(株)ソキア)及びその子会社の業績を、当年度より、当社の連結業績に反映しております。(平成20年3月末日を、(株)ソキア・トプコン株式のみなし取得日としており、前年度末においては、同日現在の同社の期末貸借対照表のみを連結しております。)

売上高は、(株)ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わつたことによる大幅な増加や、プロジェクター関連製品の中国市場での好調がありましたものの、米国及び欧州市場における市況の著しい悪化や、日本市場における建築関連市況の悪化等の影響に加え、急激な円高の進行による為替の影響を強く受けたこと等による大幅な減少があり、1,126億6千6百万円と、前年度に比べ1.7%の増加にとどまりました。

利益面では、米国及び欧州市場を中心とした売上高の大幅な減少の影響に加え、売上構成の変化等による利益減少やたな卸資産の健全化に係る負担、(株)ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わつたことによる軽微な影響等があり、営業利益は69億4千4百万円(前年度と比べ179億1千9百万円の減少)の損失、経常利益は93億2千6百万円(前年度と比べ185億3千1百万円の減少)の損失となり、また、投資有価証券評価損の計上等の特別損失の計上及び業績悪化に伴い繰延税金資産の計上が一部制限されたこと等により、当期純利益は99億9千2百万円(前年度と比べ177億2千8百万円の減少)の損失となりました。

事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

ポジショニングビジネスは、世界的な減速基調の中で、米国及び欧州市場において、市況が著しく悪化したことにより、非常に厳しい状況となりました。また、日本市場においても、建築関連市況の悪化が依然として続きました。しかし、当年度から、(株)ソキア・トプコン及びその子会社の業績が加わつたことにより、ポジショニングビジネスの売上高は、580億3千1百万円と、前年度に比べ13.9%の増加となりました。しかし、営業利益では、売上構成の変化等による利益減少に加えて、(株)ソキア・トプコンに対するのれん及び在外子会社が保有するのれんの償却費が新たに発生したことや、売上債権・たな卸資産の健全化に係る負担の増加、円高の進行による為替の影響等により、52億7千5百万円(前年度と比べ108億5千万円の減少)の損失となりました。

アイケアビジネスは、国内市場において、健診市場向けに無散瞳眼底カメラの伸長がありましたが、特に欧州市場において市況の悪化の影響がありましたことにより、アイケアビジネスの売上高は、335億3百万円と、前年度と比べ15.9%の減少となりました。営業利益は、売上構成の変化に加え、円高の進行による為替の影響を受けたことにより、16億2千万円(前年度と比べ70.7%の減少)の利益となりました。

ファインテックビジネスでは、半導体市場の冷え込みの影響を受けたものの、プロジェクター関連製品が大幅に伸長しましたことにより、ファインテックビジネスの売上高は、211億3千1百万円と、前年度と比べ5.3%の増加となりました。しかし、営業利益では、たな卸資産の健全化に係る負担の増加等により、32億8千8百万円（前年度と比べ31億6千2百万円の減少）の損失となりました。

所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

日本の売上高は、国内市況及び輸出環境の悪化の影響を強く受けましたが、(株)ソキア・トプコン及びその国内子会社の業績が加わったことにより、640億7千1百万円（前年同期比2.3%増加）となり、営業利益は、たな卸資産の健全化に係る負担や(株)ソキア・トプコン及びその国内子会社の業績が加わったことによる軽微な影響等があり、40億2百万円（前年同期と比べ86億7千万円の減少）の損失となりました。

北米の売上高は、(株)ソキア・トプコンの子会社の業績が加わりましたものの、大幅な景気後退の影響を強く受け、331億3百万円（前年同期比0.5%減少）となり、営業利益は、これに加え、売上構成の変化等による利益減少等があり、28億7千9百万円（前年同期と比べ64億8千4百万円の減少）の損失となりました。

欧州においても、(株)ソキア・トプコンの子会社の業績が加わりましたものの、大幅な景気後退の影響を強く受け、売上高は、269億3千3百万円（前年同期比16.2%減少）となり、営業利益は8億7千3百万円（前年同期と比べ29億5千6百万円の減少）の損失となりました。

中国の売上高は、(株)ソキア・トプコンの子会社の業績が加わったことに加え、プロジェクター関連製品が好調であったことから、168億7千万円（前年同期比115.0%増加）となり、営業利益は8億4千万円（前年同期比65.4%増加）となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、(株)ソキア・トプコンの子会社の業績が加わったことにより、91億1千4百万円（前年同期比121.0%増加）、営業利益は2億7百万円（前年同期比22.3%減少）となりました。

## (2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期及び長期の借入金の増加等の一方、税金等調整前当期純損失や、子会社株式の取得、並びに配当金の支払い等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、15億7千3百万円減少し、147億2千万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の減少は、12億6千7百万円（前年度は69億4百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権75億9千7百万円や、たな卸資産25億2千5百万円等による「資金」の増加の一方、税金等調整前当期純損失105億5千3百万円や、法人税等の支払16億8千3百万円等による「資金」の減少に伴うものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による「資金」の減少は、57億2千4百万円（前年度は230億9千万円の減少）となりました。これは主に、設備投資35億3千8百万円や、子会社株式の取得18億3千3百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による「資金」の増加は、56億6千7百万円（前年度は237億6千1百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払12億1百万円による「資金」の減少の一方、長期及び短期の借入金の増加71億7千2百万円による「資金」の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
ポジショニングビジネス	54,045	+4.7
アイケアビジネス	35,014	15.9
ファインテックビジネス	20,135	+0.1
合計	109,195	3.7

(注) 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
ファインテックビジネス	20,227	+8.2	1,208	42.8

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用しているファインテックビジネスについてのみ記載しております。

2 上記の金額は、販売価格(消費税等を含まない)によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
ポジショニングビジネス	58,031	+13.9
アイケアビジネス	33,503	15.9
ファインテックビジネス	21,131	+5.3
合計	112,666	+1.7

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、平成21年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、現在、これを鋭意推進中であり、この中で、「真のグローバル優良企業」を目指し、「利益ある持続的成長」を実現することを目標としており、以下の基本戦略を掲げております。

1. マーケットニーズを的確に捉え、「顧客の期待以上の満足を提供できる」製品を、逸早く投入し、創業者的利潤を獲得するために、トプコングループの成長の源泉である「TM-1 (Time to Market No.1) 商品」を、他社に先駆けて次々上市する。」戦略を、トプコングループが一丸となり、スピードをもって推進する。
2. 開発力、品質力、コスト力を高める「業務プロセス改革」を加速し、強靱な企業体質を実現する。
3. グループ力を最大限発揮するための、グループ・グローバルな全体最適を推進する。
4. 企業が社会と調和し、持続的で利益ある成長を達成していくための基盤として、コーポレートガバナンスの更なる充実と、グローバルCSRへの注力を図り、真のグローバル優良企業としての経営品質を獲得する。

経済環境は、米国に端を発した世界的な金融危機等を背景に、世界的な景気後退がみられるものの、中期的には、全体として比較的順調に推移するものと予想しており、これらの基本戦略を確実に実行することにより、企業価値の向上に邁進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

(1) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況  
(財務制限条項への抵触)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円であります。当連結会計年度末時点に於いて、下記財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

シンジケートローンの財務制限条項(要約)

各事業年度末の連結及び単体の貸借対照表上の純資産の金額を、それぞれ平成20年3月期の貸借対照表上の純資産の金額の75%以上に維持する。

各事業年度末の連結及び単体の損益計算書上の経常損益をそれぞれ2期連続して赤字としないこと。

(2) その他

当社グループの事業に関するリスクのうち、上記「(1)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」を除く、主要なものは、以下のとおりと考えております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでいきます。

- ・ 国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・ 国内外の各種規制等の変化
- ・ 金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・ 国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合(価格/非価格競争)の激化
- ・ 当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否
- ・ 当社グループの行う新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・ 当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・ 他の企業集団グループ等による企業買収の可能性



## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、並びに連結子会社である㈱ソキア・トプコン及び米国連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の各技術部門等で、積極的な研究開発活動を行なっております。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行なっております。特に広帯域波長に対応できる光学技術、GPS技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指しております。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、115億8千9百万円（前年度比13.9%増加）であり、事業の種類別セグメントの研究目的、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

### (1) ポジショニングビジネス

ポジショニングビジネスは、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発並びに製品開発を鋭意継続すると共に、他に類を見ない高付加価値差別化商品を他社に先駆け市場に投入すべく、新たな技術の研究開発を行なっております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、71億7千5百万円であります。

- ・今後、急速な市場拡大が予想されるテレマティクス分野へ参入いたしました。参入に際し、イタリア「DIVITECH S.p.A.」社と米国子会社Topcon Positioning Systems, Inc.社との間でJVにより「TIERRA S.P.A.」社を設立いたしました。これにより、「Web based telematics service」の構築が可能となりました。このシステムは今後、様々なポジショニング分野へ適用できます。
- ・急速に普及が進むマシンコントロールによる土木施工市場に対し、新たな付加価値をもつマシンコントロール製品「3D-MC<sup>2</sup>（スリー・ディー・エム・シー・スクエア）」を欧米市場に投入いたしました。従来製品に比べ約2倍の高速施工と2倍の高精度化とを実現いたしました。
- ・レーザーを用いたマシンコントロールシステムのレーザーセンサー「LS-B110W/110/100」を発売いたしました。360°全方向受信対応とし、クラス最高の250mm受光幅を実現すると共に受光幅全域に高分解能センサーを配し、何処で受光しても高い精度が得られるようにいたしました。また、オングレードマッピング機能の採用により、ワンタッチで任意の位置を基準位置とすることが出来、作業性の大幅な向上をもたらしました。
- ・新しいコンセプトのGNSS受信機「GRS-1」を測量・土木・GIS市場向けに発売いたしました。ハンドヘルドタイプのコントローラー一体型DGPS受信機と同等のコンパクトサイズのボディに2周波GNSS（GPS+GLONASS）の高性能GNSSボードを搭載することに成功いたしました。さらに「GRS-1」には携帯通信モジュールとデジタルカメラを搭載し、精密測地用小型アンテナ「PG-A1」による他に類を見ない小型・軽量のシステムを実現いたしました。
- ・測量・土木市場を主なターゲットとした国産初の3Dレーザースキャナー「GLS-1000」を発売し、計測市場へ参入いたしました。独自開発の「プリサイズスキャンテクノロジー」を搭載しており、パルス方式の測距技術に位相差の解析処理を融合し、高精度で安定した測定を実現いたしました。これにより150mにおよぶ広範囲を高精度で低ノイズの測定を実現いたしました。3Dレーザースキャナーは交差点など人通りのある屋外でも利用される為、人体にもっとも安全なクラス1レーザーを採用しております。
- ・「イメージングステーションIS」の改良を行い画像によるワンマン観測に対応いたしました。無線LANを搭載し、内蔵されたデジタルカメラにより、観測者はコントローラー上の画像でプリズムをタップして追尾させたり、観測点に振り向かせたりすることができ、操作性が向上いたしました。

## (2) アイケアビジネス

アイケアビジネスは、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision(見え方の質)の向上を目指し、眼科医向け及び眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行っております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、27億8千5百万円であります。

- ・全面刷新した第二世代眼科電子カルテシステムを眼科電子カルテシステム「IMAGE net eカルテ V2」として発売いたしました。「IMAGE net eカルテ V2」ではユーザーフレンドリーな操作性とGUI(グラフィカル・ユーザー・インターフェース)を実現いたしました。また、眼科検査データファイリングシステム「IMAGE net」も、ユーザーフレンドリーなGUIで簡単操作を実現した「IMAGE net R4」に発展させました。
- ・オートレフラクトメーター「RM-8900」とオートケラトレフラクトメーター「KR-8900」を発売いたしました。これらは「RM-8800/KR-8800」の後継機で、定評のある高性能はそのままにリニューアルを図りました。
- ・オートケラトレフラクトメーターとノンコンタクトトノメーターにバキメーターを複合した「TRK-1P」を発売いたしました。「TRK-1P」は設置スペースをセーブできる複合機であるばかりでなく、フルオートアライメントによる自動測定を可能にいたしました。
- ・レンズチェッカー「EZ-200」をマイナーチェンジし、測定精度を二倍に高めてISO規格に準拠した「EZ-200 Advance」として発売いたしました。
- ・800万画素デジタルカメラを内蔵したオールインワンデザインの「TRC-NW300」を発売いたしました。「TRC-NW300」は各種オート機構と6.5インチ大型カラー液晶ディスプレイを搭載し、簡単・スピーディに撮影できる新世代無散瞳型眼底カメラとなっております。
- ・スリットランプ「SL-3C」の後継機として「SL-3G」を発売いたしました。「SL-3G」は「SL-3C」の高性能・高コストパフォーマンスをさらに追求したものとなっております。
- ・3次元眼底像撮影装置「3D OCT-1000 Mark / 3D OCT-1000」用ソフトウェア Fast Mapをリリースしてデータキャプチャー/データビューワー/データマネジメントを強化し、より高機能でユーザーフレンドリーな装置に進化させました。

## (3) ファインテックビジネス

ファインテックビジネスは、半導体・フラットパネルディスプレイ(FPD)産業で使用される検査・製造装置、電子ビーム関連装置、及びプロジェクター用光学エンジン、DVD用光学部品、航空宇宙関連光学機器等の研究開発を行っております。

当年度における研究成果は次のとおりであり、当事業に係わる研究開発費は、16億2千7百万円であります。

- ・半導体チップ外観検査装置では、画像処理アルゴリズムと操作性を改善し従来比4倍の高速化を実現した「Vi-4203FX/Vi-4303FX」を開発いたしました。
- ・半導体ウェーハ表面検査装置では、ベアSiウェハ検出感度38nmの高感度を達成しながら高スループットと低価格を実現した300mmウェーハ対応「WM-6000」を開発いたしました。
- ・FPD関連検査装置では、フラットパネルディスプレイのメガコントラスト測定の要求から黒色(超低輝度)を短時間で測定できる超低輝度分光放射計「SR-UL2」を開発いたしました。0.0005cd/m<sup>2</sup>と従来比2倍の高感度化を実現いたしました。また2次元一括でディスプレイの輝度色度を約5秒で高速測定することができる輝度色度ユニフォミティー測定装置「UA-1000A」を開発いたしました。
- ・精密光学ユニットでは、車載カメラ用の視界補助超広角レンズユニットを開発いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当年度の資産、負債及び純資産の状況

#### 資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ196億5千9百万円減少し、1,197億2百万円となりました。

#### 流動資産

主に、売上高の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が減少したことや、購入を減少させたことに伴い「たな卸資産」が減少したこと等により、前年度末に比べ140億3千3百万円減少し、751億3千万円となりました。

#### 固定資産

主に、保有有価証券の時価の下落に伴い、「投資有価証券」が減少したことや、「のれん」の償却等により、前年度末に比べ56億2千6百万円減少し、445億7千2百万円となりました。

#### 負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ20億8百万円減少し、782億1千5百万円となりました。

#### 流動負債

主に、購入を減少させたことに伴い「支払手形及び買掛金」が減少したことや、前年度「短期借入金」にて調達した、株式会社ソキアを連結子会社化するための資金を「長期借入金」に切り替えた事に伴い「短期借入金」が減少したこと等により、前年度末に比べ230億2千万円減少し、380億6千3百万円となりました。

#### 固定負債

主に、前年度「短期借入金」にて調達した、株式会社ソキアを連結子会社化するための資金を「長期借入金」に切り替えた事に伴い、「長期借入金」が増加したことにより、前年度末に比べ210億1千1百万円増加し、401億5千1百万円となりました。

#### 純資産

当年度末の純資産合計は、主に、当期純損失の計上に伴い、「利益剰余金」が減少したことや、円高の進行により「為替換算調整勘定」が減少したことに伴い、前年度末に比べ176億5千1百万円減少し、414億8千7百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」を参照。

### (3) キャッシュフローの分析

「1業績等の概要(2)当年度のキャッシュ・フローに関する分析」を参照。

### (4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

#### (財務制限条項への抵触)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、26億2千万円であります。

各セグメント別の設備投資の総額は、ポジショニングビジネスで15億7千万円、アイケアビジネスで7億4百万円、ファインテックビジネスで3億4千6百万円であり、その主なものは、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資であります。

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (板橋区)	ポジショニング ビジネス アイケアビジネス ファインテック ビジネス	全社管理業務 設備 製造・販売・ 研究開発設備	3,422	987	310 (28,479)	186	1,593	6,497	1,187 [68]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 連結会社以外へ貸与中の建物及び構築物636百万円、土地36百万円を含んでおります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
本社工場	ポジショニング ビジネス	電子部品自動実装機	6台	6年	24	62
	アイケアビジネス ファインテック ビジネス	設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	3～5年	75	124

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱ソキア・ トプコン	本社・工場 (神奈川県 厚木市) ほか	ポジショニング ビジネス	製造設備、 販売設備、 他	1,375	54	3,593 (65,570)	145	373	5,542	303 [ ]
㈱トプコン 山形	本社工場 (山形県山 形市)	ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス	製造設備	417	104	331 (31,580)	26	36	983	226 [13]
㈱オプトネ クス	本社工場 (福島県 田村市)	ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス	ポジショ ニングビジ ネス・アイ ケアビジ ネス・ファ インテ ックビジ ネス製造設 備	148	255	16 (14,404)	2	27	449	222 [43]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Topcon Positioning Systems, Inc.	California U.S.A.	ポジショニング ビジネス	ポジショ ニング 製造・販売 設備	555	846	134 (17,454)	-	211	1,748	488 [3]
Topcon Medical Systems, Inc.	New Jersey U.S.A.	アイケア ビジネス	アイケア 製造・販売 設備	442	124	169 (18,652)	-	18	755	127 [1]
Topcon Europe B.V.	Capelle Netherlands	ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス	ポジショ ニング アイケア 販売設備	297	38	446 (7,511)	-	196	590	42 [ ]
Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	ポジショニング ビジネス アイケア ビジネス ファインテック ビジネス	ポジショ ニング アイケア ビジネス・ ファ インテ ック 製造設 備		1,094	( )	-	161	1,255	636 [ ]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 工場	ポジショニングビ ジネス・アイケア ビジネス・ファイ ンテックビジネス	機械装置ほか	641		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	品質改善、 合理化、 研究開発
			金型・専用工 具	484		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	更新
(株)ソキア・ トプコン	本社・ 工場 ほか	ポジショニング ビジネス	製造設備、販 売設備、ほか	409		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	更新

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,688,342	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	92,688,342	92,688,342		

(注)大阪証券取引所については、平成21年2月10日に上場廃止の申請を行い、同年3月18日に上場廃止となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	46,344,171	92,688,342		10,297		12,787

(注)平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	27	214	93	6	24,935	25,309	
所有株式数 (単元)		158,586	2,278	350,067	216,806	65	198,672	926,474	40,942
所有株式数 の割合(%)		17.1	0.2	37.8	23.4	0.0	21.5	100.0	

(注)1 自己株式67,998株は「個人その他」に679単元及び「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

なお、自己株式67,998株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が90単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	32,566	35.1
タイヨウ ファンド, エル・ ピー. (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	米国、デラウェア (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	14,196	15.3
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	4,038	4.4
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 2 5 6 1 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務 室)	米国、ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,593	3.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,403	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,006	2.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,464	1.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,400	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,243	1.3
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	米国、ニューヨーク (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,167	1.3
計		64,081	69.1

(注) 大株主は、平成21年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

上記大株主に記載のあるタイヨウ ファンド, エル・ピー. は株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質  
保有者はTaiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認しております。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,579,500	925,705	
単元未満株式	普通株式 40,942		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,688,342		
総株主の議決権		925,795	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権90個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	67,900		67,900	0.1
計		67,900		67,900	0.1

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,691	1
当期間における取得自己株式	72	0

(注)当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
その他				
保有自己株式数	67,998		68,070	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式を含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に[連結]業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、[連結]業績の著しい悪化があるものの、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり8円(前年度中間配当11円)実施いたしましたのに加え、期末配当においても1株当たり2円(前年度期末配当5円)とさせて頂き、合わせて年間10円(前年度配当16円)の配当とさせて頂きました。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	740	8
平成21年5月18日 取締役会決議	185	2

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第112期 平成17年3月	第113期 平成18年3月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月
最高(円)	1,888	4,490 2,355	2,595	2,245	1,181
最低(円)	1,061	1,617 2,175	1,550	600	250

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	695	525	413	481	308	413
最低(円)	453	330	340	375	250	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		横倉 隆	昭和24.3.9生	昭和46年4月 平成5年10月  平成9年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 当社産業機器事業部技師長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役社長(現在)	注4	15
取締役	常務執行役員、 ポジショニング ビジネスユニット長	内田 憲男	昭和25.10.22生	昭和48年4月 平成8年6月  平成11年7月  平成15年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社国内営業本部測量機器営業部長  ㈱トプコンレーザーシステムズ ジャパン取締役社長 当社執行役員 ㈱トプコン販売取締役社長 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現在)	注4	22
取締役	常務執行役員、 アイケアビジネス ユニット長	福澤 弘	昭和27.2.3生	昭和49年4月 平成6年1月 平成8年6月  平成14年6月  平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 Topcon Europe B.V.取締役社長 当社国際営業本部中国・中東部長  ㈱トプコンメディカルジャパン 社長 当社執行役員 当社医用機器事業部次長 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員(現在)	注4	8
取締役	執行役員、 総務・法務グ ループ統括兼人 事勤労部長	宮脇 裕正	昭和27.4.10生	昭和52年4月 平成11年6月 平成12年8月  平成15年6月  平成19年4月 平成19年4月 平成19年6月	東京芝浦電気㈱入社 ㈱東芝深谷工場総務部長 同社法務部グループ(法務第一 担当)グループ長 同社法務部渉外管理室長兼法務 部グループ(法務第一担当)グ ループ長 当社入社 当社取締役社長付 当社取締役兼執行役員(現在)	注4	10
取締役	執行役員、 経理・経営企画 グループ統括兼 主計部長	小川 隆之	昭和28.7.17生	昭和53年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年4月  平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月	東京芝浦電気㈱入社 ㈱東芝京浜事業所経理部長 同社府中事業所経理部長 同社電力システム社経理部長兼 府中事業所経理部長 同社電力システム社経理部長 当社入社 当社総務・経理グループ統括付 当社取締役兼執行役員(現在)	注4	10
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		関 淳一	昭和26.6.30生	昭和50年6月 平成14年10月  平成15年4月  平成16年10月  平成18年10月 平成20年6月	当社入社 当社経営変革室計画グループ部 長 当社技術・品質グループ技術企 画部長 当社総務・経理グループ主計グ ループ専任部長兼総務・経理グ ループ調査グループ部長 当社経営監査室長兼総務・経理 グループ主計グループ専任部長 当社監査役(現在)	注5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		布川 和夫	昭和27.5.20生	昭和50年6月 昭和63年9月 平成8年4月 平成14年10月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月	当社入社 当社技術本部研究所米国分室室長 当社医用機器事業部医用機器技術部専任部長兼技術本部研究所米国分室室長 当社医用機器事業部技師長 当社技術・品質グループ研究所長 当社技術・品質グループ次長兼研究所長 当社監査役（現在）	注5	5	
監査役 常勤		鈴木 誠二郎	昭和24.3.22生	昭和46年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年6月	東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝システム・デバイス営業事業部長 東芝電子管理（中国）有限公司社長 (株)東芝アジア総代表 当社監査役（現在）	注5		
監査役 非常勤		東 実	昭和20.5.25生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月	東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝研究開発センター所長 同社常務 同社執行役上席常務 同社執行役専務 同社顧問（現在） 当社監査役（現在）	注5		
計								94

- (注) 1 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝であります。  
2 監査役鈴木誠二郎及び東実は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
中山 純史	昭和30.11.11生	昭和53年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年6月	東京芝浦電気(株)入社 (株)東芝デジタル・メディアネットワーク社経営企画部長 東芝シンガポール社社長 (株)東芝地域戦略部長（現在）	

- 4 取締役の任期は平成21年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成22年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。  
5 監査役の任期は平成19年3月期に関する定時株主総会の終結時から平成23年3月期に関する定時株主総会の終結時まで。  
6 当社は執行役員制度を導入しております。上記の執行役員を兼務している取締役を除く執行役員は、TM-1推進グループ統括、生産グループ統括 庄司和徳、アイケアビジネスユニット次長兼技師長 小泉 浩、経理・経営企画グループ次長兼経営企画部長 岩崎慎治、ポジショニングビジネスユニット次長 平野 聡、ファインテックビジネスユニット長 高橋 潔、Topcon Positioning Systems, Inc.取締役社長 Raymond O'Connor、アイケアビジネスユニット次長、(株)トプコン山形取締役社長 市丸修次、(株)ソキア・トプコン取締役社長 丸山賢一となっております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識しております。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わる全てのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### イ．会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役は、提出日現在、5名であり、社外取締役を選任しておりません。
- ・監査役は、提出日現在、4名であり、うち社外監査役は2名となっております。
- ・当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人に法定監査を委嘱しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 瀨尾 宏、藤原道夫、石川達仁

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補等23名

- ・監査役と会計監査人は、事前かつ相互に監査計画や監査実施方針につき協議し、年度中、その実施状況につき情報交換し、監査報告書作成時には、監査結果について報告する等、密接な連携を図っております。
- ・当社は、社長直属の組織として経営監査室を設置しており、提出日現在、6名で構成しております。経営監査室は、監査役および会計監査人と相互に有効かつ効率的な監査が行なわれるよう、連携を図っております。

##### ロ．内部統制システムの整備状況

) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議および稟議決裁基準（規定）」、「文書取扱規定」、「書類保存基準（規則）」等の社内規定に基づいて、取締役会および執行役員会の議事録並びにそれらの資料、また、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理します。  
(当社は、執行役員制を採用しているため、ここにいう「職務の執行に係る情報」には、取締役会のみならず、執行役員会に係る情報等が含まれます。)

) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク・コンプライアンス基本規定」を定め、危機管理責任者等を設けて、当社及び子会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整えております。
- ・通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、子会社も含む全ての役員・従業員のリスク管理への認識向上に役立てております。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管しております。
- ・個人情報の保護については、「個人情報保護基本規定」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、子会社を含めて、その周知徹底を図っております。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としております。

) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制

- ・取締役会を、毎月1回（その他臨時に）開催し、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めております。
- ・当社は、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねることによって、取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制としております。

- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議および稟議決裁基準（規定）」、「業務組織規定・業務分掌事項」等の、整備された規定類の上に、適正な手続に則って、それぞれの業務が執行されます。
- ・取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化・透明化に役立てております。この執行役員会の他にも、月次事業概況報告会、関係会社営業報告会等々の重要な社内会議も、情報の共有化を通じ、迅速・適正な業務執行と、その効率確保を支援しております。
- ）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会は、取締役から、定期的に業務執行状況の報告を受けます。  
取締役会は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じた時、監査役に対し、適時報告を行ないます。
- ・コンプライアンス（法令遵守）体制として、当社の全役員・全従業員が遵守すべき「トプコン事業行動基準」を制定しており、子会社にも自らの「事業行動基準」として採択・趣旨徹底を図ると共に、会社記念日等あらゆる機会に経営トップからその重要性を確認し、又、日常の教育活動の中でも、周知させております。
- ・「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応に役立てております。
- ・内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、コンプライアンス等の内部管理体制の適正・有効性を検証し、重要な問題事項があれば、社長・取締役会へ適時に報告する体制を整備します。
- ・業務遂行状況の可視化を通じての透明性の確保、あるいは、重要な会社情報の開示についての適時適正性を担保するための体制づくり、および業務プロセスの改革を図ります。
- ・職務執行に当っては、法令遵守を第一として徹底しているが、特に、独占禁止法関係・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報や秘密情報の保護、環境保護、等々の側面では、それぞれ個別に、社内規定や管理体制を整備しており、今後、一層の強化を図ります。
- ）当該株式会社、並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社が、その業務の適正を確保するための規範として、全役員・全従業員が遵守すべきと定めた「トプコン事業行動基準」を、当社内への徹底はもとより、子会社にも採択させ、グループ挙げての教育活動を通じ、法令遵守の認識を確立させます。
- ・子会社だけでなく関連会社も対象とした「関係会社管理規定」を制定して、それぞれの会社の重要事項の当社との事前協議、あるいは所定の報告を明確に定めこれを徹底すると共に、年度中、幾度もの事業遂行状況報告の場を設けて、当社との情報共有化と、遵法認識の向上への指導に努めております。
- ・当社の内部監査部門である「経営監査室」は、監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携して、当社グループ内子会社についても監査し、業務の適正の確保に役立てます。
- ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の求めに応じ、内部監査部門である「経営監査室」に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たさせます。
- ）当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務の補助に当たる「経営監査室」の使用人の、当該業務については、取締役、執行役員との関与外とすると共に、当該使用人の人事異動に関しては、予め監査役会と協議しております。
- ）取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席し、あるいは、会議議事録、その他資料を閲覧して、情報の共有化を行なうことができます。
- ・監査役は、年度中、当社内の各業務執行部門から、その業務内容につき、報告を聴取し、また子会社に赴き、子会社の業務執行内容を監査できる体制を確保しております。
- ・監査役は、上記のほか、何時にても必要に応じ、当社および子会社の、取締役・執行役員・使用人に対し、業務の報告を求めることができます。
- ）監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・監査役が、取締役会、執行役員会その他の社内重要会議に出席するほか、会社（子会社を含む）の業務執行内容を定期的に監査するにつき、その機会を確保し、職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行なえるよう、取締役会は配慮しております。
- ・監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保しております。



## 八．役員報酬

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	87百万円
監査役を支払った報酬	45百万円（うち社外監査役3名16百万円）
合計	171百万円

（注）上記、役員報酬には、当期の在職期間に係る役員退職慰労金引当増加額を含んでおります。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

2名の社外監査役は、当社の「その他の関係会社」である株東芝の出身者であります。

### 取締役の員数

当社の取締役は、17名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

#### イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ロ．剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

### 取締役会決議事項を株主総会では決議できないとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元等を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			60	1
連結子会社			-	-
計			60	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるTopcon America Corporation及びその一部の子会社、Topcon Europe B.V.及びその一部の子会社、並びにTopcon(Beijing)Opto-Electronics Corporationは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngの各現地法人に対して、併せて234百万円の報酬(非監査業務に基づく報酬を含む)を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務となります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模、業務特性等を勘案し、適切な監査日数、工数を見積り、これに基づき、監査報酬の額を決定しております。なお、監査報酬額の決定に際しては、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,463	15,105
受取手形及び売掛金	37,965	28,499
たな卸資産	26,194	-
商品及び製品	-	13,010
仕掛品	-	4,378
原材料及び貯蔵品	-	5,109
繰延税金資産	4,874	4,566
その他	5,039	6,274
貸倒引当金	1,372	1,813
流動資産合計	89,164	75,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sub>3</sub> 7,283	<sub>3</sub> 6,888
機械装置及び運搬具（純額）	<sub>3</sub> 4,606	<sub>3</sub> 4,217
土地	<sub>3</sub> 3,338	<sub>3</sub> 3,302
建設仮勘定	<sub>3</sub> 258	<sub>3</sub> 271
その他（純額）	3,045	2,988
有形固定資産合計	<sub>1</sub> 18,532	<sub>1</sub> 17,667
無形固定資産		
のれん	16,891	14,793
その他	3,420	2,253
無形固定資産合計	20,312	17,047
投資その他の資産		
投資有価証券	<sub>2, 3</sub> 5,162	<sub>2, 3</sub> 3,297
長期貸付金	632	1,051
繰延税金資産	4,234	5,007
その他	1,573	1,363
貸倒引当金	248	863
投資その他の資産合計	11,353	9,857
固定資産合計	50,198	44,572
資産合計	139,362	119,702

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,771	9,099
短期借入金	33,572	18,620
未払費用	6,970	6,165
未払法人税等	2,497	564
繰延税金負債	4	-
役員賞与引当金	26	-
製品保証引当金	-	832
その他	2,241	2,780
流動負債合計	61,083	38,063
固定負債		
長期借入金	9,557	30,985
繰延税金負債	674	667
退職給付引当金	8,177	7,637
役員退職慰労引当金	165	152
その他	565	709
固定負債合計	19,140	40,151
負債合計	80,223	78,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
利益剰余金	31,542	18,717
自己株式	54	55
株主資本合計	56,496	43,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	2
繰延ヘッジ損益	23	58
為替換算調整勘定	823	3,814
評価・換算差額等合計	414	3,870
少数株主持分	3,056	1,686
純資産合計	59,138	41,487
負債純資産合計	139,362	119,702

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	110,818	112,666
売上原価	3 61,948	1, 3 73,661
売上総利益	48,869	39,004
販売費及び一般管理費	2, 3 37,894	2, 3 45,949
営業利益又は営業損失( )	10,975	6,944
営業外収益		
受取利息	143	174
受取配当金	76	161
持分法による投資利益	133	-
持分変動利益	61	-
その他	364	960
営業外収益合計	778	1,296
営業外費用		
支払利息	1,179	1,417
持分法による投資損失	-	126
たな卸資産廃棄損	211	-
たな卸資産評価損	36	-
為替差損	356	692
貸倒引当金繰入額	-	779
その他	764	663
営業外費用合計	2,548	3,678
経常利益又は経常損失( )	9,205	9,326
特別利益		
土地売却益	657	-
投資有価証券売却益	1,589	-
特別利益合計	2,246	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	841
減損損失	-	4 91
建物処分損	-	292
特別損失合計	-	1,226
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	11,452	10,553
法人税、住民税及び事業税	3,700	537
法人税等還付税額	-	651
法人税等調整額	32	788
法人税等合計	3,667	902
少数株主利益	48	341
当期純利益又は当期純損失( )	7,736	9,992

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,297	10,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,297	10,297
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,711	14,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,711	14,711
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	25,759	31,542
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,608
当期変動額		
剰余金の配当	1,945	1,204
当期純利益又は当期純損失( )	7,736	9,992
その他	8	19
当期変動額合計	5,782	11,216
当期末残高	31,542	18,717
<b>自己株式</b>		
前期末残高	51	54
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	54	55
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,717	56,496
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,608
当期変動額		
剰余金の配当	1,945	1,204
当期純利益又は当期純損失( )	7,736	9,992
自己株式の取得	2	1
その他	8	19
当期変動額合計	5,779	11,217
当期末残高	56,496	43,671

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,800	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,368	428
当期変動額合計	2,368	428
当期末残高	431	2
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	35
当期変動額合計	17	35
当期末残高	23	58
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,178	823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,001	2,991
当期変動額合計	2,001	2,991
当期末残高	823	3,814
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,972	414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,387	3,455
当期変動額合計	4,387	3,455
当期末残高	414	3,870
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	491	3,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,564	1,370
当期変動額合計	2,564	1,370
当期末残高	3,056	1,686



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,181	59,138
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,608
当期変動額		
剰余金の配当	1,945	1,204
当期純利益又は当期純損失( )	7,736	9,992
自己株式の取得	2	1
その他	8	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,822	4,825
当期変動額合計	3,957	16,043
当期末残高	59,138	41,487

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	11,452	10,553
減価償却費	3,746	6,448
貸倒引当金の増減額( は減少)	14	1,134
受取利息及び受取配当金	219	335
支払利息	1,179	1,417
有形固定資産除却損	125	273
有形固定資産売却損益( は益)	659	21
投資有価証券評価損益( は益)	-	841
投資有価証券売却損益( は益)	1,589	1
持分法による投資損益( は益)	133	126
持分変動損益( は益)	61	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	529	540
売上債権の増減額( は増加)	326	7,597
たな卸資産の増減額( は増加)	281	2,525
前払費用の増減額( は増加)	91	996
仕入債務の増減額( は減少)	728	5,680
未払費用の増減額( は減少)	250	202
その他	251	469
小計	11,866	1,563
利息及び配当金の受取額	234	352
利息の支払額	1,091	1,499
法人税等の支払額	4,104	1,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,904	1,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	54	369
定期預金の払戻による収入	56	326
有形固定資産の取得による支出	2,872	3,538
有形固定資産の売却による収入	767	122
無形固定資産の取得による支出	367	314
投資有価証券の取得による支出	0	101
投資有価証券の売却による収入	1,657	257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 17,381	<sup>2</sup> 756
子会社株式の追加取得による支出	-	1,076
長期貸付けによる支出	464	533
長期貸付金の回収による収入	660	247
営業譲受による支出	<sup>3</sup> 5,777	-
その他	686	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,090	5,724

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,143	14,248
長期借入れによる収入	8,114	22,100
長期借入金の返済による支出	4,533	679
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	267
自己株式の取得による支出	2	1
少数株主からの払込みによる収入	20	38
配当金の支払額	1,942	1,201
その他	38	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,761	5,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	336	249
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,238	1,573
現金及び現金同等物の期首残高	9,000	1 16,293
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,293	1 14,720

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 55社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、(株)ソキア及びその連結子会社19社、並びに、Hayes Instrument Co., Inc., Earl Dudley, Inc., Cacioppe Communications Companies, Inc., IBS Lasertechnik G.m.b.H.は、株式を取得したことに伴ない、連結子会社といたしました。Topcon Polska Sp Z.O.O.は、営業活動を開始したことに伴ない、TPS Other Markets, Inc.及び Dudley &amp; Hayes, LLCは、米国子会社Topcon Positioning Systems, Inc.により、設立されたことにより、それぞれ連結子会社といたしました。また、当連結会計年度において、Optical Distributors International, Inc.は、解散したことに伴ない、連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn.Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 (株)ナノジオメトリ研究所 (持分法適用の関連会社の異動) 当連結会計年度において、Topcon Korea Corporationは、保有していた全ての株式を売却したことに伴ない、持分法適用の関連会社から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sokkia RSA Pty.Ltd.他2社)及び、持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他1社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 54社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 (連結子会社の異動) 当連結会計年度において、TIERRA S.P.A.は設立したことに伴い、また、VOXIS, INC.は株式を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、Sokkia Credit Corporation, Sokkia Ltd., 及び AGL European Lasers, Ltd.は、清算したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 (株)ナノジオメトリ研究所</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sokkia RSA Pty.Ltd.他1社)及び、持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.他3社)は、当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外いたしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用しております。</p> <p>また、TSD Integrated Controls,LLCは、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下20社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley &amp; Hayes LLC、Hayes Instrument Co.,Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia Ltd.、Sokkia N.V.、Sokkia spol. S.R.O.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.、Sokkia India Pvt.Ltd.、Sokkia Korea Co.,Ltd.、Sokkia Pty Ltd.、Point, Inc.、Sokkia Credit Corporation、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司、AGL European Lasers,Ltd.</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>(4) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下10社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっております。</p> <p>Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation、Topcon Optical(Dongguan)Technology Ltd.、Dudley &amp; Hayes LLC、Hayes Instrument Co.,Inc.、Earl Dudley, Inc.、Cacioppe Communications Companies, Inc.、Point, Inc.、Sokkia Pty Ltd.、上海索佳儀器有限公司、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司</p> <p>また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>当連結会計年度において、以下の7社は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>Sokkia Corporation、Sokkia B.V.、Sokkia N.V.、Sokkia spol. S.R.O.、Sokkia Korea Co.,Ltd.、Sokkia Singapore Pte.Ltd.、Sokkia India Pvt.Ltd.</p> <p>これにより、当連結会計年度は、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。これにより、売上高が2,363百万円増加し、営業利益が596百万円、経常利益が514百万円、税金等調整前当期純利益が442百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産は定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社ののれんについては、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりません。同基準は、取得したのれん、及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。 その他ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しており、在外連結子会社は、平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。 これにより、営業利益は2,942百万円、経常利益は152百万円、税金等調整前当期純利益は152百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～7年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。又、のれんは、20年以内の効果の及ぶ期間に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6)</p>
前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しております。また、為替予約については、振当処理が可能なものについては振当処理を行っております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払金利
通貨スワップ	外貨建予定取引
為替予約	外貨建売掛金
ヘッジ方針	ヘッジ方針
デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース資産を有形固定資産に489百万円計上しており、また、ファイナンス・リース債務返済による支出額267百万円を、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに表示しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及びその他の無形固定資産)により償却をしておりましたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金が1,608百万円減少しており、また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ893百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ15,733百万円、5,358百万円、5,102百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度5百万円)は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
<p>1 減価償却累計額 31,732百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 914百万円</p> <p>3 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 157百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 1,530百万円 計 1,691百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,248百万円 その他 建物及び構築物 689百万円 土地 1,944百万円 投資有価証券 137百万円 計 2,771百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 652百万円 その他流動負債 1百万円 長期借入金 1,250百万円 計 1,904百万円</p> <p>4 偶発債務 次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行っております。 債務の保証</p>			<p>1 減価償却累計額 42,156百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 749百万円</p> <p>3 担保に供している資産 工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物 121百万円 土地 1,530百万円 計 1,652百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,224百万円 その他 建物及び構築物 585百万円 土地 1,929百万円 投資有価証券 52百万円 計 2,567百万円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 502百万円 長期借入金 750百万円 計 1,252百万円</p> <p>4 偶発債務 次のとおり、譲渡したリース契約に係るリース債務及び連結子会社の従業員の借入に対し、債務の保証を行っております。 債務の保証</p>		
社名	内容	金額(百万円)	社名	内容	金額(百万円)
Sokkia Credit Corporation	譲渡した金融債権の債務	177 (US\$1,767千)	譲渡した金融債権に係る債務者	譲渡した金融債権の債務	10 (US\$101千)
譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	50	譲渡したリース契約に係るリース債務者	譲渡したリース契約のリース債務	6
連結子会社の従業員	住宅ローン	3	連結子会社の従業員	住宅ローン	3
計		231	計		20
<p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,705百万円</p>			<p>5 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。 受取手形及び売掛金譲渡残高 630百万円</p>		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
6		6 財務制限条項 当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成20年9月25日付で締結しており、当連結会計年度末(平成21年3月31日)に於ける当該借入金残高は12,000百万円でありました。当連結会計年度末時点に於いて、財務制限条項の一部である「年度末における連結純資産の金額を平成20年3月末日の連結純資産の75%以上に維持する」という条項に抵触しましたが、多数貸付人の金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、同意を得ております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当11,627百万円、退職給付引当金繰入額329百万円、減価償却費1,550百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,958百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">5,219百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,178百万円</td> </tr> </table> <p>4</p>	一般管理費	4,958百万円	当期製造費用	5,219百万円	計	10,178百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,942百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当13,575百万円、退職給付引当金繰入額723百万円、減価償却費3,116百万円、貸倒引当金繰入額378百万円、製品保証引当金繰入額176百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,650百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,938百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,589百万円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の営業所を閉鎖したことにより、上記建物及び土地が遊休状態となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p>	一般管理費	6,650百万円	当期製造費用	4,938百万円	計	11,589百万円	場所	用途	種類	減損損失	富山県 富山市	遊休資産	建物及び土地	72百万円	福岡県 福岡市	遊休資産	建物及び土地	19百万円
一般管理費	4,958百万円																								
当期製造費用	5,219百万円																								
計	10,178百万円																								
一般管理費	6,650百万円																								
当期製造費用	4,938百万円																								
計	11,589百万円																								
場所	用途	種類	減損損失																						
富山県 富山市	遊休資産	建物及び土地	72百万円																						
福岡県 福岡市	遊休資産	建物及び土地	19百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,688			92,688
合計	92,688			92,688
自己株式				
普通株式	64	1		66
合計	64	1		66

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	926	10	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	1,018	11	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	463	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	92,688			92,688
合計	92,688			92,688
自己株式				
普通株式	66	1		67
合計	66	1		67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	463	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	740	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	185	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月5日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,463百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,293百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ソキアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ソキア株式の取得価額と株式会社ソキア取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、当社は、平成20年3月31日をソキア株式のみなし取得日としているので、当連結会計年度においては、同日現在の株式会社ソキアの期末貸借対照表のみを連結しているため、同社が保有する現金及び現金同等物により、当社の現金及び現金同等物が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,805百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,022百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,881百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,908百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,205百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソキア株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,114百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソキア</td> <td style="text-align: right;">5,587百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,526百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ソキア取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,463百万円	有価証券勘定	299百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	470百万円	現金及び現金同等物	16,293百万円	流動資産	19,282百万円	固定資産	8,805百万円	のれん	6,022百万円	流動負債	6,881百万円	固定負債	4,908百万円	少数株主持分	1,205百万円	株式会社ソキア株式の取得価額	21,114百万円	株式会社ソキア	5,587百万円	現金及び現金同等物	15,526百万円	差引：株式会社ソキア取得のための支出		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,105百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,720百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにVOXIS, INC.社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにVOXIS, INC.社株式の取得価額とVOXIS, INC.社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>VOXIS, INC.社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>VOXIS, INC.社</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：VOXIS, INC.取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,105百万円	有価証券勘定	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	385百万円	現金及び現金同等物	14,720百万円	流動資産	29百万円	固定資産	5百万円	のれん	756百万円	流動負債	6百万円	VOXIS, INC.社株式の取得価額	785百万円	VOXIS, INC.社	29百万円	現金及び現金同等物	756百万円	差引：VOXIS, INC.取得のための支出	
現金及び預金勘定	16,463百万円																																																				
有価証券勘定	299百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	470百万円																																																				
現金及び現金同等物	16,293百万円																																																				
流動資産	19,282百万円																																																				
固定資産	8,805百万円																																																				
のれん	6,022百万円																																																				
流動負債	6,881百万円																																																				
固定負債	4,908百万円																																																				
少数株主持分	1,205百万円																																																				
株式会社ソキア株式の取得価額	21,114百万円																																																				
株式会社ソキア	5,587百万円																																																				
現金及び現金同等物	15,526百万円																																																				
差引：株式会社ソキア取得のための支出																																																					
現金及び預金勘定	15,105百万円																																																				
有価証券勘定	百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	385百万円																																																				
現金及び現金同等物	14,720百万円																																																				
流動資産	29百万円																																																				
固定資産	5百万円																																																				
のれん	756百万円																																																				
流動負債	6百万円																																																				
VOXIS, INC.社株式の取得価額	785百万円																																																				
VOXIS, INC.社	29百万円																																																				
現金及び現金同等物	756百万円																																																				
差引：VOXIS, INC.取得のための支出																																																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>株式の取得により新たにHayes Instrument Co., Inc.社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHayes Instrument Co., Inc.社株式の取得価額とHayes Instrument Co., Inc.社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Hayes Instrument Co., Inc.社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>Hayes Instrument Co., Inc.社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Hayes Instrument Co., Inc.社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608百万円</td> </tr> </table> <p>株式の取得により新たにIBS Lasertechnik G.m. b. H.社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIBS Lasertechnik G.m.b.H.社株式の取得価額とIBS Lasertechnik G.m.b.H.社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">IBS Lasertechnik G.m.b.H.社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>IBS Lasertechnik G.m.b.H.社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">IBS Lasertechnik G.m.b.H.社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> </tr> </table>	流動資産	507百万円	固定資産	22百万円	のれん	1,255百万円	流動負債	156百万円	Hayes Instrument Co., Inc.社株式の取得価額	1,628百万円	Hayes Instrument Co., Inc.社現金及び現金同等物	20百万円	差引：		Hayes Instrument Co., Inc.社取得のための支出	1,608百万円	流動資産	113百万円	固定資産	11百万円	のれん	103百万円	流動負債	118百万円	IBS Lasertechnik G.m.b.H.社株式の取得価額	110百万円	IBS Lasertechnik G.m.b.H.社現金及び現金同等物	0百万円	差引：		IBS Lasertechnik G.m.b.H.社取得のための支出	110百万円	
流動資産	507百万円																																
固定資産	22百万円																																
のれん	1,255百万円																																
流動負債	156百万円																																
Hayes Instrument Co., Inc.社株式の取得価額	1,628百万円																																
Hayes Instrument Co., Inc.社現金及び現金同等物	20百万円																																
差引：																																	
Hayes Instrument Co., Inc.社取得のための支出	1,608百万円																																
流動資産	113百万円																																
固定資産	11百万円																																
のれん	103百万円																																
流動負債	118百万円																																
IBS Lasertechnik G.m.b.H.社株式の取得価額	110百万円																																
IBS Lasertechnik G.m.b.H.社現金及び現金同等物	0百万円																																
差引：																																	
IBS Lasertechnik G.m.b.H.社取得のための支出	110百万円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>株式の取得により新たにCacioppe Communications Companies, Inc.社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにCacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額とCacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>Cacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>Cacioppe Communications Companies, Inc.社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Cacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">3 営業の譲受により増加した資産</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,708百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,777百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">4 重要な非資金取引の内容</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度において、現物出資により、Dudley &amp; Hayes, LLCを合併により設立したことに伴い、増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,670百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> </table>	流動資産	460百万円	固定資産	16百万円	のれん	339百万円	流動負債	574百万円	固定負債	19百万円	少数株主持分	85百万円	<hr/>		Cacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額	136百万円	Cacioppe Communications Companies, Inc.社現金及び現金同等物	0百万円	<hr/>		差引:		Cacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出	136百万円	<hr/>		3 営業の譲受により増加した資産		流動資産	69百万円	固定資産	5,708百万円	資産合計	5,777百万円	<hr/>		4 重要な非資金取引の内容		当連結会計年度において、現物出資により、Dudley & Hayes, LLCを合併により設立したことに伴い、増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。		流動資産	477百万円	固定資産	1,193百万円	資産合計	1,670百万円	流動負債	183百万円	固定負債	201百万円	負債合計	384百万円	<p>3</p> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ775百万円であります。</p>
流動資産	460百万円																																																				
固定資産	16百万円																																																				
のれん	339百万円																																																				
流動負債	574百万円																																																				
固定負債	19百万円																																																				
少数株主持分	85百万円																																																				
<hr/>																																																					
Cacioppe Communications Companies, Inc.社株式の取得価額	136百万円																																																				
Cacioppe Communications Companies, Inc.社現金及び現金同等物	0百万円																																																				
<hr/>																																																					
差引:																																																					
Cacioppe Communications Companies, Inc.社取得のための支出	136百万円																																																				
<hr/>																																																					
3 営業の譲受により増加した資産																																																					
流動資産	69百万円																																																				
固定資産	5,708百万円																																																				
資産合計	5,777百万円																																																				
<hr/>																																																					
4 重要な非資金取引の内容																																																					
当連結会計年度において、現物出資により、Dudley & Hayes, LLCを合併により設立したことに伴い、増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。																																																					
流動資産	477百万円																																																				
固定資産	1,193百万円																																																				
資産合計	1,670百万円																																																				
流動負債	183百万円																																																				
固定負債	201百万円																																																				
負債合計	384百万円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>360</td> <td>606</td> <td>43</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>182</td> <td>282</td> <td>14</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>177</td> <td>324</td> <td>28</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530百万円</td> </tr> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	360	606	43	1,010	減価償却累計額相当額	182	282	14	480	期末残高相当額	177	324	28	530	1年内	202百万円	1年超	350百万円	合計	553百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	122百万円	1年内	211百万円	1年超	318百万円	合計	530百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース資産の内訳</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電子部品自動実装機（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297百万円</td> </tr> </table>	1年内	115百万円	1年超	181百万円	合計	297百万円
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額相当額	360	606	43	1,010																																							
減価償却累計額相当額	182	282	14	480																																							
期末残高相当額	177	324	28	530																																							
1年内	202百万円																																										
1年超	350百万円																																										
合計	553百万円																																										
支払リース料	122百万円																																										
減価償却費相当額	122百万円																																										
1年内	211百万円																																										
1年超	318百万円																																										
合計	530百万円																																										
1年内	115百万円																																										
1年超	181百万円																																										
合計	297百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>660</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>605</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>55</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p>		工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	660	660	減価償却累計額相当額	605	605	期末残高相当額	55	55	<p>2</p>
	工具器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)											
取得価額相当額	660	660											
減価償却累計額相当額	605	605											
期末残高相当額	55	55											

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1年内	14百万円 (14百万円)	
1年超	7百万円 (7百万円)	
合計	22百万円 (22百万円)	
<p>上記の( )内は内数で、転リース取引に係る 未経過リース料期末残高相当額であります</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取 利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料、減価償却費相当額</p> <p>受取リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの その他			
小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの その他	750	733	16
小計	750	733	16
合計	750	733	16

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	863	1,612	749
小計	863	1,612	749
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	504	483	21
小計	504	483	21
合計	1,367	2,095	727

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年3月31日)



種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,657	1,589	
合計	1,657	1,589	

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	299
合計	299

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,390
合計	1,390

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年以上 (百万円)
満期保有目的の債券	300			750
合計	300			750

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの その他			
小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの その他	500	459	40
小計	500	459	40
合計	500	459	40

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	546	776	229
小計	546	776	229
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	853	607	245
小計	853	607	245
合計	1,400	1,384	16

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損76百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	2	0
債券	250		
合計	257	2	0

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	664
合計	664

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年以上 (百万円)
満期保有目的の債券				500
合計				500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務又は外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えております。</p> <p>また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行いません。</p> <p>金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行いません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会又は各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	US\$	1,783		1,636	147	2,776		2,890	114
	EUR	2,084		2,073	11	1,523		1,606	83
	BAHT	48		47	1				
	合計				159				197

(注)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>1 時価の算定方法 為替予約取引……金融機関より提示された為替相場を使用しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の国内連結子会社では全国計機厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当該国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,844百万円であります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
年金資産の額	72,239百万円	62,614百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,695百万円	72,933百万円
差引額	1,544百万円	10,319百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.3 % (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度 6.1 % (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,691百万円及び剰余金628百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	20,524	20,540
ロ 年金資産	11,007	9,709
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,517	10,830
ニ 未認識数理計算上の差異	1,341	3,193
ホ 未認識過去勤務債務		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	8,175	7,637
ト 前払年金費用	2	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,177	7,637

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	767	974
ロ 利息費用	335	413
ハ 期待運用収益	375	365
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	124	304
ホ 過去勤務債務の費用処理額		87
ヘ 小計	852	1,238
ト 厚生年金基金掛金拠出額		251
チ 計	852	1,489

(注)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 上記退職給付以外に、割増退職金29百万円を支払っております。	1 上記退職給付以外に、割増退職金45百万円を支払っております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～4.75%	2.0～4.75%
ハ 期待運用収益率	0.75～4.75%	0.75～4.75%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	5～10年

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準委員会14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,293百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,051百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">761百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,614百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,664百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,089百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,488百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,601百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,430百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,140百万円	未払賞与	1,089百万円	未払事業税	131百万円	退職給付引当金	3,293百万円	未実現利益	1,051百万円	貸倒引当金	343百万円	ソフトウェア	761百万円	繰越欠損金	2,614百万円	その他	1,664百万円	繰延税金資産小計	12,089百万円	評価性引当金	2,488百万円	繰延税金資産合計	9,601百万円	減価償却費	410百万円	その他有価証券評価差額金	343百万円	その他	417百万円	繰延税金負債合計	1,171百万円	繰延税金資産の純額	8,430百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,333百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,063百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,793百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,372百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,613百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,758百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">402百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,902百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,333百万円	未払賞与	758百万円	未払事業税	35百万円	退職給付引当金	3,063百万円	未実現利益	18百万円	貸倒引当金	277百万円	ソフトウェア	644百万円	繰越欠損金	2,793百万円	その他	3,448百万円	繰延税金資産小計	12,372百万円	評価性引当金	2,613百万円	繰延税金資産合計	9,758百万円	減価償却費	402百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	その他	417百万円	繰延税金負債合計	856百万円	繰延税金資産の純額	8,902百万円
たな卸資産	1,140百万円																																																																				
未払賞与	1,089百万円																																																																				
未払事業税	131百万円																																																																				
退職給付引当金	3,293百万円																																																																				
未実現利益	1,051百万円																																																																				
貸倒引当金	343百万円																																																																				
ソフトウェア	761百万円																																																																				
繰越欠損金	2,614百万円																																																																				
その他	1,664百万円																																																																				
繰延税金資産小計	12,089百万円																																																																				
評価性引当金	2,488百万円																																																																				
繰延税金資産合計	9,601百万円																																																																				
減価償却費	410百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	343百万円																																																																				
その他	417百万円																																																																				
繰延税金負債合計	1,171百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	8,430百万円																																																																				
たな卸資産	1,333百万円																																																																				
未払賞与	758百万円																																																																				
未払事業税	35百万円																																																																				
退職給付引当金	3,063百万円																																																																				
未実現利益	18百万円																																																																				
貸倒引当金	277百万円																																																																				
ソフトウェア	644百万円																																																																				
繰越欠損金	2,793百万円																																																																				
その他	3,448百万円																																																																				
繰延税金資産小計	12,372百万円																																																																				
評価性引当金	2,613百万円																																																																				
繰延税金資産合計	9,758百万円																																																																				
減価償却費	402百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																				
その他	417百万円																																																																				
繰延税金負債合計	856百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	8,902百万円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">3.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">2.11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.87%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の連結子会社損益</td><td style="text-align: right;">0.61%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">4.26%</td></tr> <tr><td>連結会社間受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">6.23%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.03%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	3.08%	受取配当金等益金不算入の永久差異	2.11%	住民税均等割等	0.12%	評価性引当金の増減	2.14%	税額控除	8.87%	税効果未計上の連結子会社損益	0.61%	連結子会社税率差	4.26%	連結会社間受取配当金相殺消去	6.23%	持分法による投資損益	0.69%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減	0.18%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.03%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。</td><td></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。																																					
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等損金不算入の永久差異	3.08%																																																																				
受取配当金等益金不算入の永久差異	2.11%																																																																				
住民税均等割等	0.12%																																																																				
評価性引当金の増減	2.14%																																																																				
税額控除	8.87%																																																																				
税効果未計上の連結子会社損益	0.61%																																																																				
連結子会社税率差	4.26%																																																																				
連結会社間受取配当金相殺消去	6.23%																																																																				
持分法による投資損益	0.69%																																																																				
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	0.18%																																																																				
その他	0.41%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.03%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。																																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	50,928	39,828	20,061	110,818		110,818
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	50,928	39,828	20,061	110,818		110,818
営業費用	45,353	34,301	20,188	99,843		99,843
営業利益又は 営業損失( )	5,574	5,527	126	10,975		10,975
資産・減価償却 費及び資本的支 出						
資産	85,364	27,130	19,708	132,203	7,159	139,362
減価償却費	1,792	1,215	738	3,746		3,746
資本的支出	8,796	1,212	774	10,782		10,782

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) ポジショニングビジネス ... 測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション(イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

(2) アイケアビジネス ..... 眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGE net、眼科電子カルテシステムIMAGE net eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ピノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、屈折検査システム

(3) ファインテックビジネス ... チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。



当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

区分	ポジショニング ビジネス (百万円)	アイケア ビジネス (百万円)	ファインテック ビジネス (百万円)	計 (百万円)	全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	58,031	33,503	21,131	112,666		112,666
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高						
計	58,031	33,503	21,131	112,666		112,666
営業費用	63,307	31,883	24,420	119,610		119,610
営業利益又は 営業損失( )	5,275	1,620	3,288	6,944		6,944
資産・減価償却 費及び資本的支 出						
資産	73,912	24,263	15,504	113,679	6,022	119,702
減価償却費	4,244	1,425	778	6,448		6,448
資本的支出	3,628	1,068	506	5,202		5,202

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) ポジショニングビジネス ... 測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム、デジタル写真測量システム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション(工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

(2) アイケアビジネス ..... 眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、ウェーブフロントアナライザ、レンズエッジャー、視力検査装置、ピノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

(3) ファインテックビジネス ... チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17

日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりますでしたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ポジショニングビジネスが857百万円、アイケアビジネスが36百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、ポジショニングビジネスが329百万円、アイケアビジネスが313百万円、ファインテックビジネスが2,300百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,543	28,379	32,118	6,858	3,919		110,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,095	4,883	12	987	203	(29,182)	
計	62,638	33,262	32,131	7,845	4,123	(29,182)	110,818
営業費用	57,970	29,658	30,047	7,336	3,856	(29,026)	99,843
営業利益	4,667	3,604	2,083	508	266	(155)	10,975
資産	106,479	36,246	20,946	6,843	8,072	(39,226)	139,362

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 .....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ .....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、ベルギー、チェコ

(3) 中国 .....中国

(4) アジア・オセアニア ...韓国、シンガポール、インド、オーストラリア

3. 「売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、39,226,390百万円（前期34,747,458百万円）であります。また、全社資産の額は、7,159,383百万円（前期9,303,528百万円）であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	中国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	消去及び 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,881	26,561	26,853	13,371	9,000		112,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,190	6,542	80	3,499	114	(37,427)	
計	64,071	33,103	26,933	16,870	9,114	(37,427)	112,666
営業費用	68,073	35,982	27,806	16,030	8,907	(37,190)	119,610
営業利益又は営業損失 ( )	4,002	2,879	873	840	207	(236)	6,944
資産	98,098	32,451	13,033	6,539	6,421	(36,842)	119,702

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 .....米国、カナダ
  - (2) ヨーロッパ .....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、  
イタリア、ベルギー、チェコ
  - (3) 中国 .....中国
  - (4) アジア・オセアニア ...韓国、シンガポール、インド、オーストラリア
3. 「売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額であります。

4. 「資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、36,842百万円（前期39,226百万円）であります。また、全社資産の額は、6,022百万円（前期7,159百万円）であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。また、これに伴い、米国連結子会社ののれんについては、従来、米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をしておりましたが、当連結会計年度より、20年以内の効果の及ぶ期間にわたって、定額法にて償却する方法に変更しております。
- これにより、当連結会計年度の営業利益は、北米が822百万円、アジア・オセアニアが70百万円減少しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。
- これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,942百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	22,453	31,872	8,149	9,447	9,104	81,027
連結売上高(百万円)						110,818
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.3	28.8	7.3	8.5	8.2	73.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ  
(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド  
(3) 中国.....中国  
(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア  
(5) その他.....中南米、中東、ロシア、アフリカ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(百万円)	19,390	25,928	13,557	13,049	11,759	83,684
連結売上高(百万円)						112,666
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	23.0	12.0	11.6	10.5	74.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ  
(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、チェコ  
(3) 中国.....中国  
(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア  
(5) その他.....中南米、中東、ロシア、アフリカ

(企業結合等)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p><b>営業の譲受</b> 当社の米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc. は、平成19年5月15日に、米国 Javad Navigation Systems, Inc. から、ポジショニングビジネスに関連する営業を譲受けました。</p> <p>これは、当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大を意図して行ったものであります。</p> <p>1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業取得日、企業結合の法的形式</p> <p>(1) 相手企業の名称 Javad Navigation Systems, Inc.</p> <p>(2) 取得した事業の内容 移動体制御（ナビゲーション、ITS等）に関する営業権</p> <p>(3) 事業の取得を行った主な理由 当社グループビジネスの、グローバルベースでの、更なる発展・拡大</p> <p>(4) 事業取得日 平成19年5月15日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間 平成19年5月15日から平成20年3月31日</p> <p>3 取得事業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">取得の対価（現金）</td> <td style="text-align: right;">5,620百万円</td> </tr> <tr> <td>取得に直接要した費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td><b>取得原価</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,668百万円</b></td> </tr> </table> <p>4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 5,528百万円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生</p> <p>(3) 償却方法 米国財務会計基準審議会基準書第142号（のれん及びその他の無形固定資産）により償却をいたしません。</p> <p>5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">5,528百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	取得の対価（現金）	5,620百万円	取得に直接要した費用	47百万円	<b>取得原価</b>	<b>5,668百万円</b>	のれん	5,528百万円	無形固定資産	135百万円	たな卸資産	4百万円	
取得の対価（現金）	5,620百万円												
取得に直接要した費用	47百万円												
<b>取得原価</b>	<b>5,668百万円</b>												
のれん	5,528百万円												
無形固定資産	135百万円												
たな卸資産	4百万円												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 企業結合が当連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>当該事業譲受による影響の範囲が不明確であり、概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。</p> <p>なお、当注記については、監査証明を受けておりません。</p>	

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 605円49銭	1株当たり純資産額 429円72銭
1株当たり当期純利益 83円52銭	1株当たり当期純損失( ) 107円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	7,736	9,992
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	7,736	9,992
期中平均株式数(株)	92,622,742	92,621,221

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,917	18,120	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	655	500	2.7	
1年以内に返済予定のリース債務		216		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,557	30,985	2.7	平成22年6月～平成28年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		283		
その他有利子負債				
合計	43,129	50,106		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,119	1,970	3,585	20,122
リース債務	147	80	35	16

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	32,908	32,818	19,481	27,458
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	2,275	434	3,564	9,699
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,123	358	4,007	7,467
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(円)	12.13	3.87	43.27	80.62



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,301	4,490
受取手形	1,773	1,355
売掛金	13,737	10,179
製品	1,453	1,176
原材料	2,299	-
仕掛品	4,262	3,323
貯蔵品	0	-
原材料及び貯蔵品	-	2,050
前渡金	36	25
前払費用	114	95
繰延税金資産	2,396	3,139
短期貸付金	7,642	7,156
未収入金	1,864	1,581
その他	410	1,469
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	40,286	36,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,965	11,109
減価償却累計額	7,506	7,742
建物(純額)	3,459	3,366
構築物	541	513
減価償却累計額	470	456
構築物(純額)	70	56
機械及び装置	6,836	6,390
減価償却累計額	5,614	5,406
機械及び装置(純額)	1,221	984
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	22	24
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	6,679	6,935
減価償却累計額	5,542	6,070
工具、器具及び備品(純額)	1,136	865
土地	310	310
リース資産	-	281
減価償却累計額	-	94
リース資産(純額)	-	186
建設仮勘定	8	3
有形固定資産合計	6,213	5,776

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	536	268
借地権	57	57
商標権	0	-
ソフトウェア	610	632
その他	146	92
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,351</b>	<b>1,050</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,857	1,531
関係会社株式	37,796	39,043
関係会社出資金	257	257
従業員に対する長期貸付金	12	12
長期前払費用	165	239
繰延税金資産	2,277	3,004
その他	516	395
貸倒引当金	21	27
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>43,862</b>	<b>44,458</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>51,427</b>	<b>51,285</b>
<b>資産合計</b>	<b>91,713</b>	<b>87,322</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	461	235
買掛金	7,325	4,516
短期借入金	28,670	11,770
未払金	210	155
未払費用	3,230	2,989
未払法人税等	1,336	238
前受金	83	46
預り金	71	66
役員賞与引当金	26	-
製品保証引当金	-	410
その他	292	416
<b>流動負債合計</b>	<b>41,708</b>	<b>20,845</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500	22,600
リース債務	-	105
退職給付引当金	4,642	4,128
役員退職慰労引当金	84	77
<b>固定負債合計</b>	<b>5,227</b>	<b>26,910</b>
<b>負債合計</b>	<b>46,936</b>	<b>47,756</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,297	10,297
資本剰余金		
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	1,924	1,924
資本剰余金合計	14,711	14,711
利益剰余金		
利益準備金	571	571
その他利益剰余金		
別途積立金	13,582	17,582
繰越利益剰余金	5,245	3,588
利益剰余金合計	19,399	14,565
自己株式	54	55
株主資本合計	44,353	39,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	47
評価・換算差額等合計	423	47
純資産合計	44,777	39,566
負債純資産合計	91,713	87,322

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 51,982	1 42,333
売上原価		
製品期首たな卸高	1,768	1,453
当期製品製造原価	3, 6 37,070	3, 6 35,546
合計	38,838	37,000
他勘定振替高	4 107	4 144
製品期末たな卸高	1,453	1,176
製品売上原価	37,277	2 35,679
売上総利益	14,705	6,654
販売費及び一般管理費		
販売費	5 5,830	5 4,854
一般管理費	5, 6 5,638	5, 6 5,495
販売費及び一般管理費合計	11,469	10,349
営業利益又は営業損失( )	3,235	3,695
営業外収益		
受取利息	98	101
受取配当金	1 1,828	1 874
受取賃貸料	1 76	1 69
雑収入	35	70
営業外収益合計	2,039	1,115
営業外費用		
支払利息	169	416
たな卸資産廃棄損	203	-
たな卸資産評価損	36	-
為替差損	259	78
雑支出	264	178
営業外費用合計	933	673
経常利益又は経常損失( )	4,341	3,253
特別利益		
関係会社株式売却益	297	-
土地売却益	657	-
投資有価証券売却益	1,589	-
特別利益合計	2,544	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	882
投資有価証券評価損	-	772
特別損失合計	-	1,654
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	6,886	4,907
法人税、住民税及び事業税	1,626	65
法人税等調整額	47	1,212
法人税等合計	1,673	1,278
当期純利益又は当期純損失( )	5,212	3,629

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	2		6,442	17.2	6,378	18.3
労務費			7,625	20.3	7,215	20.7
外注加工費			18,264	48.8	16,089	46.2
経費			5,127	13.7	5,161	14.8
当期総製造費用			37,459	100.0	34,844	100.0
期首仕掛品たな卸高	3		4,174		4,262	
合計			41,634		39,106	
期末仕掛品たな卸高			4,262		3,323	
他勘定振替高	4		301		236	
当期製品製造原価			37,070		35,546	

前事業年度		当事業年度	
1 原価計算の方法		1 原価計算の方法	同左
原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用しております。			
2 このうち減価償却費が1,055百万円含まれております。		2 このうち減価償却費が1,293百万円含まれております。	
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	38百万円	販売費及び一般管理費	97百万円
貯蔵品	21百万円	貯蔵品	18百万円
固定資産	8百万円	固定資産	15百万円
営業外費用	50百万円	その他	104百万円
その他	183百万円	計	236百万円
計	301百万円		
		4 このうち収益性の低下によるたな卸資産の評価損が2,677百万円含まれております。	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,297	10,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,297	10,297
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,787	12,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,787	12,787
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,924	1,924
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,924	1,924
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,711	14,711
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,711	14,711
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	571	571
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	571	571
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,182	13,582
当期変動額		
別途積立金の積立	4,400	4,000
当期変動額合計	4,400	4,000
当期末残高	13,582	17,582
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,378	5,245
当期変動額		
剰余金の配当	1,945	1,204
別途積立金の積立	4,400	4,000
当期純利益又は当期純損失( )	5,212	3,629
当期変動額合計	1,132	8,833
当期末残高	5,245	3,588

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,132	19,399
当期変動額		
剰余金の配当	1,945	1,204
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	5,212	3,629
当期変動額合計	3,267	4,833
当期末残高	19,399	14,565
<b>自己株式</b>		
前期末残高	51	54
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	54	55
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,089	44,353
当期変動額		
剰余金の配当	1,945	1,204
当期純利益又は当期純損失( )	5,212	3,629
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	3,264	4,834
当期末残高	44,353	39,519
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,778	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,354	376
当期変動額合計	2,354	376
当期末残高	423	47
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,778	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,354	376
当期変動額合計	2,354	376
当期末残高	423	47

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,868	44,777
当期変動額		
剰余金の配当	1,945	1,204
当期純利益又は当期純損失( )	5,212	3,629
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,354	376
当期変動額合計	909	5,211
当期末残高	44,777	39,566



【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品 は総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産品 は個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移動 平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づ く方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法 によっており、自社利用のソフトウェアは、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用してお ります。 その他の無形固定資産は定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 見込生産品は総平均法による原価法、注文生産品 は個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してい る。これにより、営業利益は2,812百万円、経常利益は33 百万円、税引前当期純利益は33百万円、それぞれ減少し ております。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(3)</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>6 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="113 1680 762 1792"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>6 固定資産の減損会計 同左</p> <p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引						
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴ない、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を勘案して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、リース資産を有形固定資産に186百万円計上しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「商標権」(当期0百万円)は、金額が僅少となったため無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
受取手形 560百万円	受取手形 695百万円
売掛金 9,037百万円	売掛金 6,056百万円
未収入金 774百万円	未収入金 601百万円
短期貸付金 7,633百万円	短期貸付金 7,145百万円
買掛金 1,556百万円	買掛金 1,302百万円
短期借入金 2,750百万円	短期借入金 2,750百万円
2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりであります。	2 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高は、次のとおりであります。
受取手形及び売掛金譲渡残高 1,705百万円	受取手形及び売掛金譲渡残高 630百万円

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
売上高 31,941百万円	売上高 25,007百万円
受取配当金 1,762百万円	受取配当金 844百万円
受取賃貸料 58百万円	受取賃貸料 58百万円
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,812百万円が売上原価に含まれております。
3 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費10,535百万円が含まれております。	3 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費10,550百万円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳	4 他勘定振替高の内訳
原材料 0百万円	原材料 2百万円
固定資産 20百万円	固定資産 47百万円
販売費及び一般管理費 3百万円	販売費及び一般管理費 10百万円
製造経費 2百万円	製造経費 83百万円
営業外費用 80百万円	計 144百万円
計 107百万円	
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 445百万円	広告宣伝費 444百万円
荷造発送費 745百万円	荷造発送費 644百万円
販売手数料 631百万円	販売手数料 332百万円
給料手当 1,085百万円	給料手当 948百万円
従業員賞与 442百万円	従業員賞与 313百万円
退職給付引当金繰入額 59百万円	退職給付引当金繰入額 65百万円
減価償却費 398百万円	減価償却費 414百万円
福利厚生費 199百万円	福利厚生費 170百万円
賃借料 149百万円	賃借料 149百万円
旅費交通費 336百万円	旅費交通費 274百万円
交際費 309百万円	交際費 137百万円
販売品修理費 210百万円	販売品修理費 171百万円
雑費 409百万円	雑費 459百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 1,569百万円	給料手当 1,584百万円
従業員賞与 757百万円	従業員賞与 604百万円
退職給付引当金繰入額 176百万円	退職給付引当金繰入額 271百万円
減価償却費 330百万円	減価償却費 347百万円
福利厚生費 357百万円	福利厚生費 351百万円
賃借料 98百万円	賃借料 50百万円
雑費 1,034百万円	雑費 1,029百万円
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,421百万円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,075百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	64	1		66
合計	64	1		66

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	66	1		67
合計	66	1		67

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内訳	
区分	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	有形固定資産 主として、設計開発用・事務用コンピュータ、電子部品自動実装機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。	
取得価額相当額	142	301	9	453		
減価償却累計額相当額	56	126	7	190		
期末残高相当額	86	174	2	263	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 95百万円</p> <p>1年超 167百万円</p> <p>合計 263百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 93百万円</p> <p>減価償却費相当額 93百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>						
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引未経過リース料 未経過リース料	
1年内			1百万円		1年内	0百万円
1年超			百万円		1年超	1百万円
合計			1百万円		合計	1百万円



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	21,114	20,449	664			
合計	21,114	20,449	664			

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (繰延税金資産)	
たな卸資産	979百万円	たな卸資産	1,079百万円
未払賞与	606百万円	未払賞与	366百万円
未払事業税	109百万円	未払事業税	32百万円
退職給付引当金	1,864百万円	退職給付引当金	1,658百万円
ソフトウェア	628百万円	ソフトウェア	630百万円
貸倒引当金	7百万円	貸倒引当金	8百万円
繰越欠損金	百万円	繰越欠損金	1,343百万円
その他	800百万円	その他	1,764百万円
繰延税金資産小計	4,996百万円	繰延税金資産小計	6,882百万円
評価性引当金	31百万円	評価性引当金	705百万円
繰延税金資産合計	4,964百万円	繰延税金資産合計	6,176百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	290百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円
繰延税金負債合計	290百万円	繰延税金負債合計	32百万円
繰延税金資産の純額	4,673百万円	繰延税金資産の純額	6,144百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)			
交際費等損金不算入の永久差異	3.55%		
受取配当金等益金不算入の 永久差異	3.50%		
試験研究費等の法人税額特別控除	7.23%		
外国税額控除	6.53%		
住民税均等割等	0.12%		
評価性引当金の増減	0.18%		
その他	2.97%		
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.31%	税引前当期純損失であるため、記載しておりません。	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たりの純資産額 483円44銭	1株当たりの純資産額 427円19銭
1株当たり当期純利益 56円27銭	1株当たり当期純損失( ) 39円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	5,212	3,629
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(百万円)	5,212	3,629
期中平均株式数(株)	92,622,742	92,621,221

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友海上火災保険(株)	197,190	448
(株)オプトラン	2,000	407
日本電子(株)	416,000	108
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	195,910	93
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,930	78
レーザーテック(株)	107,900	56
(株)群馬銀行	101,500	53
(株)三城	45,679	39
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	122,600	36
愛眼(株)	60,492	35
その他(14銘柄)	505,323	172
計	1,777,524	1,531

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,965	155	12	11,109	7,742	245	3,366
構築物	541	0	28	513	456	11	56
機械及び装置	6,836	207	653	6,390	5,406	394	984
車両及び運搬具	27	2	2	27	24	4	3
工具器具及び備品	6,679	581	324	6,935	6,070	807	865
土地	310			310			310
リース資産		286	5	281	94	100	186
建設仮勘定	8	117	122	3			3
有形固定資産計	25,369	1,351	1,150	25,568	19,794	1,563	5,776
無形固定資産							
のれん	1,341			1,341	1,072	268	268
借地権	58			58	1		57
ソフトウェア	872	197	58	1,011	379	175	632
その他	217	2	22	196	104	34	92
無形固定資産計	2,489	199	81	2,608	1,558	478	1,050
長期前払費用	275	196	129	342	102	103	239
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	真空薄膜形成装置	81百万円
	三次元座標測定器	29百万円
	塗布装置	18百万円
工具器具及び備品	走査型電子顕微鏡試料作製装置	12百万円
	金型・専用工具	398百万円
	販売促進用固定資産	63百万円
	デジタルマイクロスコープ	6百万円

リース資産

「リース資産」の「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(263百万円)が含まれております。

ソフトウェア	スキャナー用ソフト	88百万円
	技術基幹システム	31百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備の廃却	519百万円
工具器具及び備品	検査・測定機器の廃却	75百万円
	営業用設備の廃却	159百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	7	-	1	34
役員賞与引当金	26	-	26	-	-
製品保証引当金	-	410	-	-	410
役員退職慰労引当金	84	25	33	-	77

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、対象債権の減少等に伴う取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	19
預金の種類	
定期預金	300
普通預金	4,123
当座預金	47
計	4,471
合計	4,490

□ 受取手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)トプコンメディカルジャパン	444
(株)TJMデザイン	256
(株)菱光社	121
(株)トプコンサービス	108
(株)ニューフレアテクノロジー	50
その他	372
計	1,355

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	288
5月期日	408
6月期日	329
7月期日	243
8月以降期日	85
計	1,355

八 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
Topcon Medical Systems, Inc.	1,998
Topcon Europe Medical B.V.	1,557
北京拓普康商貿有限公司	1,028
Topcon Positioning Systems, Inc.	533
(株)ニューフレアテクノロジー	565
その他	4,497
計	10,179

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期末残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	C A + B	D B ÷ 12
13,737	43,083	46,640	10,179	82.08%	2.84ヶ月

(注) 当期売上高には消費税等749百万円が含まれております。

二 製品

品目	金額(百万円)
ポジショニングビジネスユニット	447
アイケアビジネスユニット	503
ファインテックビジネスユニット	224
計	1,176

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
素材	5
買入部分品	2,044
消耗工具・器具及び備品ほか	0
計	2,050

へ 仕掛品

品目	金額(百万円)
ポジショニングビジネスユニット	431
アイケアビジネスユニット	439
ファインテックビジネスユニット	2,452
計	3,323

ト 短期貸付金

取引先	金額(百万円)
(有)トプコンファイナンス	3,718
Topcon America Corporation	3,427
当社従業員	10
計	7,156

チ 関係会社株式



会社名	金額(百万円)
(株)ソキア・トプコン	22,378
Topcon America Corporation	9,438
Topcon Europe B.V.	3,076
Topcon Optical(H.K.)Ltd.	1,511
(株)トプコン山形	742
その他	1,895
計	39,043

負債の部

イ 支払手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)ティー・イー・エム	44
(株)シミズ・ビルライフケア	34
(株)シンエツユニオン	11
(株)セルコ	10
ソフトウェア技術(株)	10
その他	123
計	235

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	83
5月期日	62
6月期日	55
7月期日	34
計	235

ロ 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行 (注)	1,870
(株)トプコン山形	1,032
Topcon Positioning Systems, Inc.	174
新光商事(株)	122
高千穂電気(株)	93
その他	1,222
計	4,516

(注) 取引先の売掛債権譲渡によるものであります。

八 短期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,300
(有)トプコンファイナンス	2,750
(株)三菱東京UFJ銀行	2,750
その他	1,970
計	11,770

二 長期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,100
(株)三菱東京UFJ銀行	2,400
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
中央三井信託銀行(株)	1,000
シンジケートローン	12,000
その他	2,100
計	22,600

(注) シンジケートローンは(株)三井住友銀行を幹事会社とする計23社の協調融資によるものであります。

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,995
未認識数理計算上の差異	2,982
年金資産	6,884
計	4,128

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	期末あるいは中間期末1,000株以上所有株主が対象 1,000株以上 メガネレンズ・フレーム50%割引券各1枚 本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国各店舗において使用可能 有効期間は6ヶ月

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第115期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第116期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出
		(第116期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
		(第116期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月9日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)が適用されることとなるため、この基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トプコンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トプコンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社トプコン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 道 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されることとなるため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。